

公社対策特別委員会(9月3日・6日・7日) 田口一登議員

## 名古屋市土地開発公社

### いつ解散するのか？

大阪市、千葉市、横浜市と、政令市でも土地開発公社の解散が続いています。名古屋市の土地開発公社はどうするのか。河村市長は、今年4月23日の記者会見で、「解散に向けて早く準備を進めなくてはいけないという(ことか)」と記者から問われて、「まあ、そうですね」と答えています。

田口一登議員は、9月3日の公社対策特別委員会で、この点を質しました。ところが、財政局は、「公社の保有土地の市による買い戻しのメドをつけて存廃を検討する」というだけで、はっきり解散するとはいいません。田口議員は「解散を決断せよ」と求めました。

### サイエンスパークの土地に目途がついたら？

財政局は今年3月に10年間の「買戻し計画」を公表しました。この「買戻し計画」に含めなかった「なごやサイエンスパーク事業」のBゾーンについて、6月議会で市民経済局長は、「大学誘致の断念など見直しする」「売却も視野に入れながら関係局と協議する」と答弁しています。サイエンスパーク事業の保有土地の買戻しが明確になった段階では、公社解散の結論が出せるのではないかと。市財政局も「その時点でメドが出るだろう」と答弁しました。

## 文化振興事業団

### PRは強められたが、使用実績はゼロ——文化小劇場の磁気ループ

9月6日の公社対策特別委員会で、田口議員は文化振興事業団にたいして文化小劇場の磁気ループについて質問しました。中村区と南区を除く11の文化小劇場には、難聴者用の集団補聴装置として磁気ループが設置されています。今年1月の公社対策特別委員会でも田口議員は「せっかく磁気ループが設置されていても、ほとんど使用されていないので、周知徹底を」と求めました。田口議員の質問に、事業団は「耳マークを掲示したり、音響機材リストに掲載したり、利用者との打ち合わせの際に磁気ループがあることを伝えたり、周知に努めるようにした」と答えました。しかし、今年1月以降の使用実績はゼロ。せっかく設置されているのだから、利用してもらう努力を求めました。

## 中村と南の文化小劇場には今年度中に設置

市民経済局は「未設置の中村と南の文化小劇場にも、今年度中に設置する予定。市民会館にも早い段階で設置したい」と答えました。

## 住宅供給公社

### 高坂センターのエレベーター設置——住宅公社へ費用負担を求める

9月7日の公社対策特別委員会で、田口議員は、公社賃貸住宅へのエレベーター設置について住宅供給公社に質問しました。公社もエレベーター設置費用の一部を負担するのかという点が大きな議論になりました。

公社の考えは、エレベーターの工事費や維持管理費などを全額居住者に負担してもらうというものです。公社住宅「高坂センター」の場合、月額家賃が6800円も上昇します。

## 住民の声は切実

今年2月に「高坂センター」の町内会が開いた説明会では、入居者のみなさんから、「決して高坂センターの家賃は高いとは思っていないが、年齢とともに生活は苦しくなっていくので、公社は少しでも負担すべき」とか、「住民も『負担する』と言っている。負担額の引き下げを言っているだけ。設置したエレベーターは、公社の資産となるはずなのに、住民が全額負担すれば、住民の資産と同じ意味である。納得できない」といった意見が出されていたそうです。

### 大幅な家賃値上げでは同意は得られない

公社は、エレベーター設置の条件として、「入居者全員の同意」をあげています。しかし、家賃が大幅に値上げになるなら、入居者全員の同意など得られるはずがありません。結局は、エレベーターは設置しないことになってしまいます。

田口議員は、「これでは、『市営住宅を補完する公的賃貸住宅』としての住宅セーフティネットの役割を果たすことはできない」と追及しました。何を言っても首を縦に振ろうとしない公社です。田口議員は「総括質疑で再度質問する」と通告しました。

